



齊藤重美  
(自民公明クラブ)

## 市過疎地域自立促進計画の 進捗状況は

**実施率は約43%  
実施を確約した計画ではない**

**議員** 市過疎地域自立促進計画(※)の中には、産業の振興、交通通信体系の整備、生活環境の整備等、多種多様な事業計画があるが、これまでの進捗状況は。

※過疎地域に指定されている旧十和田湖町区域

の総合的・計画的な対策をとり、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目指すためのもの。事業には、財源として有利な過疎対策事業債を利用できる。計画年度は平成28年度から5年間。  
**企画財政部長** 計画に掲載された66事業のうち、実施事業は28件、実施率は約43%です。

この計画は、掲載された全ての事業の実施を確約したものではありません。過疎対策事業債は、県の事業枠もあるので、県と調整しながら効果的な施策展開を図りたいと考えています。

**議員** この計画では、(仮称)複合型コミュニティ施設整備の整備が、今年度と来年度の2カ年で事業費3億8300万円として計画されているが、これはどのような施設か。

**企画財政部長** 避難所等の災害対策機能をあわせ持つ地域活動の拠点となる施設であり、西コミュニティセンターが該当します。



複合型施設として整備された西コミュニティセンター

**議員** 市道焼山線の整備の進捗状況は。

**建設部長**

昨年度から過疎対策事業債を活用して、旧笠石家住宅付近から焼山第二温泉郷までの延長約1660メートルの区間で事業を実施しています。今年度は旧笠石家住宅側から延長360メートルの工事を発注しています。

## 特別支援学級に在籍する 児童生徒の増加理由は

**発達障害への理解が広がり  
細かく観察されるようになったため**



久慈年和  
(市民連合クラブ)

**議員**

特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している理由は。

**教育部長**

ここ数年、特に自閉症・情緒障害学級の在籍数が増加しています。学校現場や保護者の発達障害への理解が広がり、細かな観察で把握されるようになった結果と考えられます。

れます。

**議員** 小中学校の就学援助支援の現状は。

**教育部長** 要保護、準

要保護児童生徒数は、平成29年度は小学校450人、中学校266人で割合は16・1%、30年度は小学校431人、中学校259人で割合は16・0%です。

**議員** 支給対象となる費目の拡大の検討は。

**教育部長** 支給額や費目は毎年見直しをしています。



社会情勢にあわせた就学援助支援を

**議員** 過去3年間の

マイナンバーカードの交付累計と交付率は。

**民生部長**

(左表参照)

	累計枚数	交付率
平成28年度末時点	6,114	9.8%
平成29年度末時点	7,063	11.4%
平成30年度末時点	7,862	12.8%

**議員** 交付率が低い理由は。

**民生部長** 利便性が低いこと、申請手続きが面倒なこと等が理由と思われる。

**議員** 法改正で、カ

ードが健康保険証のかわりに利用できるようになるが、その対応は。

**市長** 国は令和3年

3月からの利用開始を目指しており、交付申請件数の増加が予想されるので、国が示した公務員等の先行取得を推進する方針に適切に対応し、交付事務の平準化に取り組みます。